

江東区長 山崎 孝明 様

江東区オリンピック・パラリンピック推進室 同推進課 御中

2021年5月26日に頂いた回答および不誠実な組織委員会・国の対応をふまえ、区民の防疫上の安全という観点から、以下の点について情報開示を求めるとともに、組織委員会、都、国などに対してより強い意志を示す緊急の対策を取られるよう要請します。なお「アスリート等」「大会関係者」「用務先」などの用語については、東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議(第七回)(以下「調整会議資料」)の配布資料に準じます。

【要望内容】

- ・ 区内における、国内外からのアスリート等、大会関係者の用務先(予定を含む)の数、地点、名称をすべて速やかに公表してください。
- ・ 区は、組織委員会および東京都に対して、区内の競技施設における観客席設置に対して、すくなくとも仮設競技場における観客席の撤去および関連工事の中止を申し入れてください。
- ・ 区は、穴だらけの「バブル方式」で開催に突き進む組織委員会および東京都に対して、オリパラ開催中止要請をふくむ強い抗議の意思を示してください。
- ・ 区に関わる聖火リレーおよび大会関連イベントは緊急事態宣言いかに関わらず、すべて中止してください。
- ・ 上記の要望に対する区の対応および以下の理由に対する区の姿勢を文書で明らかにしてください。

【理由】

江東区内には競技施設だけでも10施設(オリ12競技、パラ8競技)が集中しており、感染予防対策も他の自治体以上に安全性が求められます。調整会議資料によると、国外からのアスリート等、大会関係者ら約9.4万人の入国検疫後の隔離措置が、感染爆発の緊急事態宣言下にあるとは思えないほど「ザル」です。PCR検査の検出率は約7割と言われており、入国時の検査はそれよりも精度の劣る抗原検査です。加えてIOCは入国するアスリート等に対して、健康面では自己責任という同意書をアスリートらに求めています。さらに入国後アスリートに対して毎日行われる検査はこの抗原検査に過ぎません。これでは「安全安心」どころか不安とリスクを区内外にばらまくだけです。

国内に限っても、ハイヤー運転手、バス運転手ら1万人近くが感染リスクのなかで業務に従事し、全国から90万人の児童生徒らが観戦に来るとも言われています。10万人近くの海外からの参加者の生活や健康面を支えるための物流はその数倍から十数倍の人の動きによって支えるしかありません。これら「バブル方式」の外側にいる人々は、PCR検査や健康管理は言うに及ばず、人数を把握することさえ不可能です。ワクチン接種が進んでも、地域人口の六割以上の接種が必要とされる集団免疫の獲得は今年中には無理です。

いっぽうでIOC、組織委員会、東京都においては江東区をはじめとする「バブル方式」の外側における感染予防および感染拡大防止の具体的な措置を明らかにしておらず、地域住民や医療従事者らは「感染は自己責任」という不安をますます募らせています。また健康管理対策の切り札とされている73億円をかけて

発注された五輪健康管理アプリにおいては、5月のテスト大会で実際に使った海外からの渡航者はゼロだったなど、全く安心できる材料がありません。さらにはもし大会期間中に感染者が発症・重症化したとしても、どのような治療体制が確立されているのかさえ明らかにされていません。

大会主催者らのこうした無責任な対応に対して、今のところ区民は感染リスクを科学的に把握して予防と自衛に努めるしかありません。そのためには用務先や移動ルートなど感染リスクが見込まれる施設などの情報開示と区民への周知の徹底が不可欠です。

あわせて、組織委員会や東京都に対して、より強い姿勢で臨むことを求めます。

政府の対策分科会の尾身茂会長は5月26日の国会で「オリンピックに関連して人流が増えることが懸念される」と述べており、大会に関連するイベントの抑制や、大会期間中の「バブル方式」の外側での人流の抑制を訴えました。現在の緊急事態宣言は6月20日までと言われていますが、仮に宣言が解除されたとしても、祝賀ムードや気の緩みを醸成するようなイベントおよび人流は、第五波の呼び水になるだけです。そして第五波ではワクチン効果が未定の変異種が蔓延する可能性があることから、現在進めているワクチン対策が水泡に帰することにもつながりかねません。仮に公道でのリレーを中止したとしてもトーチキスなどのイベントを行えば、必ず不急不要の人流が発生することになることは、これまで各地で行われてきた同様のイベントを見ても明らかです。

観客を入れての開催も言語道断です。区内に設置されている仮設の競技場施設は、有明体操競技場、有明アーバンスポーツパーク、青海アーバンスポーツパーク、海の森クロスカントリーコースがあり、観客席が設置されています。仮設は大会開催後には基本的には撤去することになるので、いまずぐに観客席を撤去するよう、組織委員会に申し入れてください。また恒久施設の有明アリーナ、海の森水上競技場、東京アクアティクスセンターで増築された座席も大会終了後には撤去するので、これについても今すぐ減築することを申し入れてください。既存施設である有明テニスの森と東京辰巳国際水泳場についても大会終了後には不要になる観客席が設置されているようですので、これについても撤去するよう申し入れてください。

そして区内における五輪関連のイベント(聖火リレー等)や企画を速やかに中止することを東京都および組織委員会に伝えてください。こうすることでしか、気の緩み切った組織委員会・東京都・国を引き締めることはできません。従来通りの「安全安心」のみを繰り返す不誠実な対応では、区民の不安感だけでなく、実際の感染リスクも大きくなることは明らかです。組織委員会に派遣されている区職員の撤退や、オリパラ自体の中止を求める措置など、よりレベルアップした対応をとる姿勢を示すことが必要です。

迷っている時間はありません。現在「感染爆発」の状況にあることを強く意識した対応を求めます。

2021年6月9日